

太陽光通信 第14号

株式会社デベロップ
電話 (047) 320-0119
www.dvlp.jp
監修
第三種電気主任技術者

弊社グラウンドモデル太陽光発電所を
ご利用いただきありがとうございます。

依然として投資が続く

太陽光発電事業

現在、太陽光発電の買取単価は、平成27年6月末までに
連系したものは29円、平成27年7月以降に連系した
ものは27円となっております。当然、32円の時と比べ
れば、総収入は減ってしまいます。

しかしながら、太陽光システム費用及び設置費用が、メー
カーや設置業者の努力により、2割〜3割程度安くなっ
ております。ソーラーフロンティア社は買取単価に合わ
せ、今後もパネル価格を値下げしていく方針です。つま
り、総収入は減っておりますが、投資コストが下がってい
るため、利回りはまだまだ優秀なのです。

太陽光発電システムと投資案件との比較

	太陽光発電	駐車場	ワンルーム マンション	株式
収益の予測 しやすさ (実現度)	ローリスク ◎ ローリターン (20年間ほぼ想定通り)	ローリスク ○ ローリターン (想定でしかない)	ローリスク ○ ローリターン (想定でしかない)	ハイリスク × ハイリターン (想定でしかない)
収益安定性	◎ 想定利回り10%前後 固定価格買取制度 適用	△ 利回り4~6%	△ 利回り3~8%	× 配当
競合	◎ 発生しない	× 近隣への 低価格での参入で 収入激減の可能性	△ 多くの場合 存在差別化に コスト要因	△ 投資対象とする 会社の経営や 業界動向による
問題への 対策	◎ 打ちやすい	△ 可能 低価格競争の 可能性	△ 可能 内装工事等 コスト必要	× 打ちづらい
日々の管理	○ デベロップが 月に一度 定期的に行う	△ 自己管理 または、 管理会社受託	△ 自己管理 または、 管理会社受託	× 自己管理

生産性向上設備投資促進減税

即時償却または税額控除5%

平成26年1月20日から平成28年3月末日まで

特別償却50%または税額控除4%

平成28年4月1日から平成29年3月末日まで

対象設備

最新設備を導入する場合

単品設備 | 簡素な手続(事業者の申請不要)

機械装置、工具、器具備品、建物、
建物附属設備、ソフトウェア

利益改善のための設備を導入する場合

複数設備可 | 投資計画の申請が必要

機械装置、工具、器具備品、建物、
建物附属設備、構築物、ソフトウェア

利用できる方 青色申告をしている法人・個人事業主

もちろん、永続的に土地置き型の太陽光ができるわけでは
ありません。恐らく、投資商品として成り立つのは今年度
いっぱいかと考えます。
ご希望があれば、土地の仕入れ、プランニング、ご提案をさ
せていただきます。必ずご提供できる訳ではありません
が、ぜひお問い合わせください。

また、投資家の皆様がご利用されていた即時償却ですが、
実はまだ利用可能です。
今までの「グリーン投資減税」ではなく、「生産性向上設備
投資促進減税」という制度を利用します。実際に弊社所有
の発電所でも試しましたが、問題なく使用できることが確
認できました。ただし、これには会社の定款に太陽光発電
事業の項目を追加する必要もあり、今までのように何もせ
ずに即時償却できる訳ではないので、気になる方はご相談
いただければ幸いです。「生産性向上設備投資促進減税」と
検索しても経産省のホームページに資料がございますの
でご確認ください。